第2編 財政計画

1 財政計画(一般会計)

(1)歳入 (単位:百万円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 地方税 [※]	29,041	28,283	28,653
2 地方譲与税*	467	467	474
3 各種交付金**	5,639	5,592	5,446
4 地方交付税**	8,922	9,306	9,351
5 国庫支出金 [※]	12,835	13,889	14,341
6 県支出金*	6,249	5,997	6,517
7 市債 [※]	6,206	7,772	8,754
8 繰入金 [*]	1,126	441	442
9 その他	3,945	3,597	2,916
歳入合計	74,430	75,344	76,894

その他は、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入の合計額

(2) 歳出 (単位:百万円)

	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
1	義務的経費*	18,316	19,587	20,889	
	(1)人件費	9,529	9,575	9,507	
	(2)公債費*	8,787	10,012	11,382	
2	主要事業経費	26,154	25,599	26,236	
3	一般事業経費	19,540	19,490	19,019	
4	他会計繰出金*	10,420	10,668	10,750	
	歳出合計	74,430	75,344	76,894	

[※]本票記載の計数は、経済動向等の影響により、今後精査を行う中、変更となる場合がある。

2 財政比較分析(平成30年度普通会計決算)

(1) 財政力

		類似都市		田広士	11百7六	県内市	全都市	
		最大値	最小値	平均	甲府市	順位	平均	平均
財i	政力指数※	1.520	0.670	0.949	0.777	26/31	0.579	0.640

●値が高いほど財政力が強く、1を超えると普通交付税の不交付団体。

【分析】

標準的な行政活動を行う上で、8割方は自前資金等が確保できる状況となっています。

類似都市平均との比較では 0.172 ポイント低いが、県内市平均及び全都市平均との比較では、どちらの数値よりも上回っています。

(2) 財政構造の弾力性

(単位:%)

	類似都市			田広士	四人	県内市	全都市
	最大値	最小値	平均	甲府市	順位	平均	平均
経常収支 比率 [※]	99.7	83.9	93.3	96.1	24/31	88.8	92.4

●値が高いほど財政構造が硬直化していることを示す。

【分析】

景気の緩やかな回復基調により市税収入が増加したことで、前年度と比較すると 0.7 ポイ가改善しましたが、90%を超えていることから、財政構造は依然として硬直化傾向にあります。

今後も社会保障関係費の増加が予想されるため、経常経費の削減や市税収納率の向上等により経常一般財源[※]の安定的確保に努め、比率の改善を目指します。

(3)公債費負担の健全度

(単位:%)

	類似都市		田広士	順位	県内市	全都市	
	最大値	最小値	平均	甲府市	川川111	平均	平均
実質公債費 比率 [※]	11.5	0.0	3.7	6.6	26/31	10.0	7.6

- 3年間の平均値が 25%を超えると地方債の発行が制限される。
- ●実質公債費比率がマイナスの場合は「0.0」として表示。

【分析】

特定財源は減少したものの、元利償還金の減少や基準財政額需要額算入額(主に臨時財政対策債に係るもの)の増加などにより、単年度では対前年比 0.15 ポイント改善、3 か年平均では、0.5 ポイント改善しました。

県内市平均と比較し3.4 k° (小低いが、類似都市の平均と比較すると2.9 k° (小高い状況であることから、引き続き、計画的な市債発行による市債残高の抑制に努めます。

(4) 将来負担の健全度

(単位:千円)

	類似都市		田広士	旧人	県内市	全都市	
	最大値	最小値	平均	甲府市	順位	平均	平均
地方債残高※	495	114	259	421	28/31	536	-

●市民一人あたりの地方債現在高。

【分析】

普通会計における市民一人当たりの地方債残高については、臨時財政対策債及び環境センター施設整備事業等の借入による借入残高の増及び約1,300人の人口減少により、前年度と比較し11千円の増となりました。

また、類似都市平均と比較し高い状況となっているため、今後も計画的な市債発行により、市債残高の減少に努めます。

(単位:%)

								()	
			類似都市		甲府市	順位	県内市	全都市	
		最大値	最小値	平均	十W1 II	川以江	平均	平均	
	将来負担 比率 [※]	117.5	0.0	21.3	80.0	30/31	59.2	_	

●将来負担比率が 350%を超えると早期健全化団体となる。(将来の負担額を指標化し、今後の財政を圧迫する可能性を示す)

【分析】

前年度と比較して公営企業債等繰入見込額が減少したことにより将来負担額は減少したものの、それ以上に基準財政需要額算入見込額が減少したことによる分子の増加により、対前年比で 1.1 ポイント上昇しました。

今後、市債残高は減少していく見込みであるが、事業精査により引き続き計画的な市債発行により、市債残高の抑制に努めます。

人		187,868	人
面	積	212.47	km [‡]
歳入総	額	73,604,399	千円
歳出総	額	72,632,262	千円
実質収	支	687,945	千円

注)なお、人口及び面積は平成31年3月31日現在